

INTERIM REPORT



平成22年3月期

中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに平成22年3月期中間報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当社グループは、新規顧客の獲得を重要課題とした第三次中期経営計画の最終年度として当期の運営に取り組んでおります。

当中間期は、高速カラープリンター「ORPHIS Xシリーズ」に新製品『ORPHIS X7200』を加えてラインアップを拡充し、販売活動に注力いたしました。インクジェット事業は国内を中心に販売を伸ばしましたが、孔版事業は、国内、海外ともに販売の減少傾向が続いております。さらに世界的な不況に加え、前年同期に比べ円高の影響を強く受けたことにより残念ながら減収となり、営業損失を計上する決算となりました。

また、当社は従業員の年金充実のために加入していた総合設立型の厚生年金基金「東京文具工業厚生年金基金」から本年9月に任意脱退し、脱退に伴う特別掛金として約58億円の特別損失を計上するに至りました。基金脱退は、将来にわたる特別掛金の負担増のおそれを回避するものであり、長期的な観点から判断し実施いたしました。

今後は早急な業績回復を目指し、孔版事業・インクジェット事業のより一層の販売強化に全力で邁進する所存です。株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年12月

代表取締役社長
羽山 明

第三次中期経営計画 Riso Vision 10

当社グループでは、インクジェット事業・孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題として取り組み、更なる成長を目指します。平成20年3月期から平成22年(2010年)3月期までの第三次中期経営計画は以下の通りです。

基本方針

1. インクジェット事業における
ハード設置の更なる加速

2. 孔版事業における新規顧客獲得

3. 新たな柱となる事業の創出

4. 事業環境変化を先取りした
開発・技術・製造投資の実行

5. リーダー人材を創出する
企業風土の醸成

6. CSR活動推進による、
企業価値の向上

平成22年3月期 重点課題

1. 高付加価値商品の販売による利益
拡大

2. 生産効率向上と購買力強化による
原価低減

3. 市場が求める高付加価値商品の開発
企画を促進

4. 重点課題への経費の集中的投下、
他項目は徹底削減

オフィスのベーシックモデル『ORPHIS X7200』発売

当社は、高速カラープリンター「ORPHIS Xシリーズ」の新製品『ORPHIS X7200』を平成21年5月に発売しました。

同機種は、1原稿から多枚数をプリントするチラシやリーフレットなどの用途に向けてベーシックな機能に絞り込んだモデルです。毎分最速120枚*1の高速プリントが可能で、教育現場での教材や自治体の配布物などにも適しています。ランニングコストも既存機種同様の1枚2.05円*2と低コスト。本体価格は低予算でも導入しやすい価格を実現しました。経費削減に向け意識が高まる中、コストを抑えてフルカラードキュメントが手軽に出力できるプリント環境を提供します。

また、「ORPHIS Xシリーズ」の性能を最大限に生かす専用の高機能プリントコントローラ『ComuColorExpress IS900C』を同時発売しました。処理能力の高いプロセッサと大容量のハードディスクで、パワフルにスピーディーに業務をこなします。オフィスが得意とする、ダイレクトメールや伝票・帳票の可変データ出力、マニュアルや研修

資料といった多ページ文書の企業内印刷、デザイン・プリントショップのグラフィックデータ出力などを、より効率よくプリントできます。

本年2月に発売した「ORPHIS Xシリーズ」は『ORPHIS X7200』の投入によりラインアップが拡充しました。本年7月から8月に全国約100カ所で開催した総合展示会「RISO Printing Evolutions Fair 2009」でも「ORPHIS Xシリーズ」は来場者の注目を集めました。

当社は、オフィスにより多枚数カラープリント市場の裾野を広げ、これまで以上に多様なニーズに応え、市場の拡大を推進します。

*1 A4片面横送り、標準設定連続プリント、フェイスダウン排紙トレイ使用時。

*2 A4片面、フルカラーCMYK各色5%、標準設定連続プリント、RISO XインクF使用時。用紙代別、税別。



「ORPHIS Xシリーズ」専用の高機能
プリントコントローラ
『ComuColorExpress IS900C』



機能を絞り込んだベーシックモデル
『ORPHIS X7200』

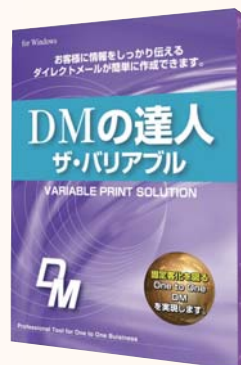
バリアブルプリント用ソフト『DMの達人 ザ・バリアブル』新発売

平成21年5月、当社はバリアブルプリント(可変印刷)用ソフト『DMの達人 ザ・バリアブル』の販売を開始しました。同ソフトは、株式会社タブコムが企画し製品化したものです。

『DMの達人 ザ・バリアブル』は、ダイレクトメール(以下:DM)のデザインを簡単操作で行えるレイアウト機能と、DMの内容や宛名、バーコードなどを差し替え印刷するバリアブルプリント機能を統合したソフトです。ターゲットに合わせて作り分けしたDMをお客様の年代や性別ごとに内容を変えて印刷・発送できるため、きめ細かい販売促進が可能となります。DMの他にも、名刺やPOP・チラシ、案内状、チケット、各種カードなどを簡単な操作で作成することができます。

また、『DMの達人 ザ・バリアブル』と当社のオフィスを組み合わせることで、小ロットのDM販促を低コスト・スピーディーに行えるプリント環境が構築できます。当社は、同ソフトとオフィスによるDM・販促ツール作成用途の市場拡大を目指します。

情報をしっかり伝える
ダイレクトメールを簡単作成
『DMの達人 ザ・バリアブル』



「環境経営報告書2009」を発行



製品における環境配慮を特集した「環境経営報告書2009」

当社は、平成21年7月に「環境経営報告書2009」を発行しました。同報告書は当社の「環境」「経済」「社会」への取り組みや活動をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることを重視し、平成16年以降毎年作成しています。

今年度は、当社の環境保全活動の内容をより体系的にご理解いただけるように、「理想

環境憲章」に掲げた6つの環境行動指針に沿って報告書を構成しました。また、「製品における環境配慮」を特集し、オフィスでのCO₂削減の取り組み、リソグラフのリサイクルシステムなどについて、写真や図版を中心に紹介しました。

当社では、今後もお客様の環境負荷低減とプリント作業の効率化向上を両立し、世界の国々でご活用いただける環境に配慮した製品の開発に努めてまいります。

環境経営報告書は、当社ホームページからご覧いただけます。
<http://www.riso.co.jp/eco/report/index.html>

経営の実績－当中間期の概況

当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めています。

当中間期は、「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画を促進」「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」の4項目を重点課題として、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の販売に注力してまいりました。

高速カラープリンターは、国内では「ORPHIS Xシリーズ」のラインアップを拡充し、米国でも同シリーズを平成21年7月より販売いたしました。これらの新製品展開により、高速カラープリンターの売上は堅調に推移しました。しかしながら、デジタル印刷機は先進国を中心に本体、消耗品ともに売上が減少しました。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金「東京文具工業厚生年金基金」から本年9月に任意脱退し、脱退時特別掛金を特別損失に計上いたしました。基金脱退は、将来にわたる特別掛金の負担増のおそれを回避するものであり、長期的な観点から判断し実施いたしました。

以上のような活動の結果、売上高は373億7千7百万円(前年同期比12.3%減)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業損失は4億3千1百万円(前年同期は6億8千9

百万円の営業利益)、経常損失は2億5千万円(前年同期は8億8千3百万円の経常利益)となりました。また、厚生年金基金脱退時特別掛金約58億円を特別損失として計上したことと、繰延税金資産約31億円を取り崩したことにより、中間純損失は94億7千6百万円(前年同期は1億9千2百万円の中間純利益)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては世界的な経済不安に伴う需要の低迷や、為替相場の動向など、依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

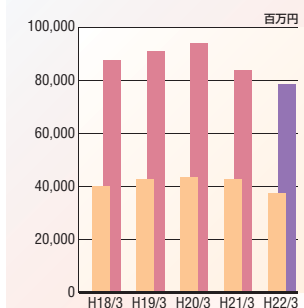
このような経済環境の中で当社グループは、インクジェット事業において高速カラープリンターの新市場開拓に努めるとともに、海外先進国市場にも新製品を積極的に展開し収益拡大を図る所存です。孔版事業においては減収傾向が続いておりますが、高付加価値商品の販売強化によって収益力の向上に努め事業体質の強化を図ってまいります。同時に生産効率の向上と購買力強化による原価低減、経費効率の向上をグループ全体で推し進め、高収益体質の構築に取り組んでまいります。

通期業績見通しは、売上高は787億円、営業損失は9億5千万円、経常損失は5億5千万円、当期純損失は102億円を見通しています。

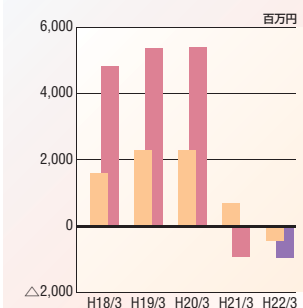
なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル91円、ユーロ129円を前提としています。

業績ハイライト(連結)

売上高



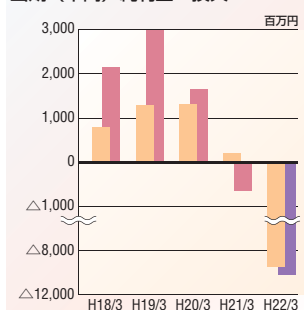
営業利益・損失



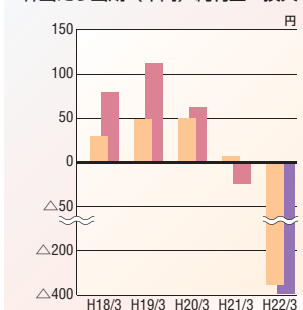
経常利益・損失



当期(中間)純利益・損失



1株当たり当期(中間)純利益・損失



凡例:

■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期見込

		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期見込
売上高	(百万円)	40,040	87,601	42,601	90,863	43,535	92,621	42,627	83,774	37,377	78,700
営業利益・損失	(百万円)	1,606	4,812	2,280	5,379	2,279	5,397	689	△913	△431	△950
経常利益・損失	(百万円)	1,556	4,552	2,250	5,139	2,358	4,709	883	△695	△250	△550
当期(中間)純利益・損失	(百万円)	792	2,154	1,292	2,977	1,321	1,657	192	△641	△9,476	△10,200
1株当たり当期(中間)純利益・損失	(円)	29.74	79.76	48.64	112.12	49.93	62.73	7.38	△24.68	△368.80	△396.95

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前期	当中間期
	平成21年3月31日	平成21年9月30日
流動資産	54,797	49,146
現金及び預金	20,583	19,032
受取手形及び売掛金	13,900	11,741
有価証券	3,281	3,819
たな卸資産	14,029	12,777
その他	3,302	2,131
貸倒引当金	△298	△356
固定資産	42,647	40,237
有形固定資産	32,492	32,418
建物及び構築物	7,344	7,128
機械装置及び運搬具	1,299	1,203
土地	18,053	18,053
その他	5,795	6,034
無形固定資産	2,307	2,183
ソフトウェア	1,971	1,868
その他	336	314
投資その他の資産	7,846	5,635
投資有価証券	1,718	1,745
その他	6,373	4,078
貸倒引当金	△245	△188
資産合計	97,444	89,384

(注) 当中間期の有形固定資産の減価償却累計額 40,996 百万円

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	前期	当中間期
	平成21年3月31日	平成21年9月30日
流動負債	26,972	29,283
支払手形及び買掛金	14,311	11,868
短期借入金	5,368	5,243
一年内返済予定の長期借入金	9	9
その他	7,283	12,161
固定負債	4,988	5,279
長期借入金	83	79
退職給付引当金	3,278	3,436
その他	1,626	1,763
負債合計	31,960	34,563

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前期	当中間期
	平成21年3月31日	平成21年9月30日
株主資本	66,325	56,077
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	38,816	28,569
自己株式	△1,386	△1,386
評価・換算差額等	△1,020	△1,256
その他有価証券評価差額金	304	330
為替換算調整勘定	△1,324	△1,586
少数株主持分	179	—
純資産合計	65,484	54,820
負債純資産合計	97,444	89,384

POINT 1

流動負債 その他

厚生年金基金脱退時特別掛金の未払金が含まれています。

POINT 2

利益剰余金

「中間純損失」の計上により「利益剰余金」が減少しました。自己資本比率は61.3%となりました。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
売上高	42,627	37,377
売上原価	21,434	19,738
売上総利益	21,193	17,638
販売費及び一般管理費	20,504	18,070
営業利益・損失	689	△431
営業外収益	605	603
営業外費用	410	421
経常利益・損失	883	△250
特別利益	—	28
特別損失	—	5,903
税金等調整前中間純利益・損失	883	△6,125
法人税等	672	3,351
少数株主利益	18	—
中間純利益・損失	192	△9,476

POINT 3

売上高・営業損失

前年同期比52億5千万円の減収、11億2千1百万円の減益となりました。「売上高」の為替影響は27億7千万円のマイナスとなりました。

POINT 4

特別損失・法人税等

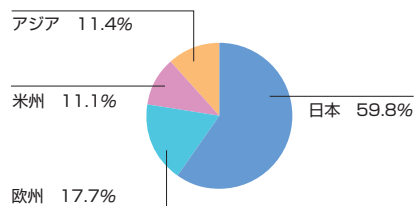
厚生年金基金脱退時特別掛金を「特別損失」に計上しました。「繰延税金資産」を取り崩し「法人税等」に計上しました。

■ キャッシュ・フロー計算書

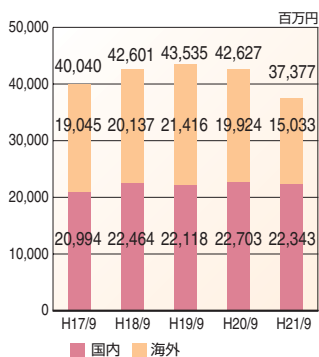
(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△185
現金及び現金同等物の増減額	△279	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,148	22,146

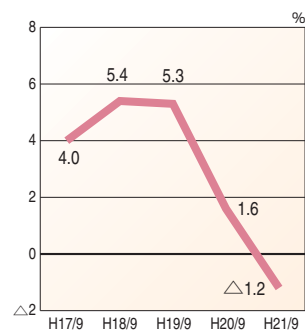
地域別売上高比率(当中間期)



国内・海外売上高(中間期)



売上高営業利益率(中間期)



国内

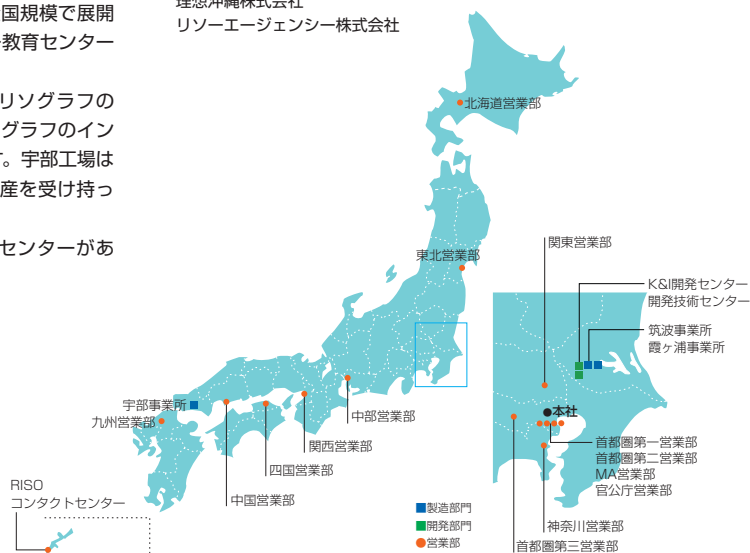
当社の販売ネットワークは14営業部48支店及び販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。営業・技術スタッフの育成は、リソー教育センターを中心に全国で行われています。

国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場はリソグラフィのハードウェアを生産しています。霞ヶ浦工場はリソグラフィのインク・マスターとオルフィスのインクを生産しています。宇部工場はリソグラフィのインク・マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門はK&I開発センターと開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

◆国内の主な子会社

- 株式会社理想ベック
- 理想沖繩株式会社
- リソーエージェンシー株式会社



本社



K&I開発センター



開発技術センター



RISOコンタクトセンター



霞ヶ浦事業所



筑波事業所



宇部事業所

海外

当社は16の海外子会社を中心に、オルフィス、リソグラフなどの販売や、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人たちとのコミュニケーションを大切にし、多くのお客様をサポートしています。



●海外の主な子会社

RISO, INC.
 RISO CANADA, INC.
 RISO DE MEXICO, S.A. de C.V.
 RISO (U.K.) LTD.
 RISO (Deutschland) GmbH
 RISO FRANCE S.A.
 RISO IBERICA, S.A.
 RISOGRAPH ITALIA, S.p.A.
 RISO AFRICA (PTY) LTD.
 RISO HONG KONG LTD.
 RISO (Thailand) LTD.
 理想 (上海) 国際貿易有限公司
 珠海理想科学工業有限公司
 RISO KOREA LTD.
 理想工業 (香港) 有限公司
 RISO INDIA PRIVATE LIMITED



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルグ)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)



珠海理想科学工業有限公司
 珠海工場 (中国・広東省)

オフィスのプリンターに印刷機のパワーを ORPHIS Xシリーズ



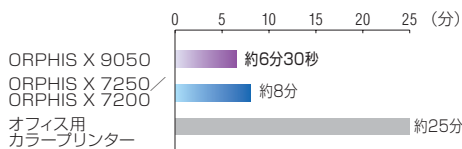
「ORPHIS Xシリーズ」の魅力は、プリント生産性の高さにあります。世界最速のカラー出力と圧倒的な低ランニングコストで、ビジネスで日常的に発生するハイボリュームプリント需要に応えます。

特長 1 世界最速のカラープリントスピード、 最高毎分150枚*1。

用紙搬送の駆動機構を見直し、印刷スピードの向上とボディの省スペース化を両立した「ORPHIS Xシリーズ」。上位機種「ORPHIS X 9050」は、世界最速毎分150枚*1のプリントスピードを実現しました。例えばA4カラー片面プリント1,000枚が約6分30秒と作業時間を大幅に短縮できます。他機種でも最高毎分120枚と一般的なオフィスプリンターの約1/3以下の時間でプリントジョブをこなします。

*1 A4片面横送り、標準設定連続プリント、フェイスダウン排紙トレイ使用時。平成21年2月現在販売の枚葉(カット紙)オフィス用カラープリンターにおいて世界最速。(自社調べ)

■ A4フルカラー1,000枚のプリント時間



特長 2 A4カラーが¥2.05/枚*2、 オフィスでコスト削減。



独自のカラープロファイル「ComuColor™ Standard」によりインクを無駄なく効率的に使うことで、A4カラー1枚2.05円*2の低ランニングコストを実現。経費削減に対する意識が高まる中、コストを抑えたフルカラードキュメントが1枚から多枚数まで手軽に出力できます。

*2 A4片面、フルカラーCMYK各色5%、標準設定連続プリント、RISO XインクF使用時。用紙代別、税別。



短時間・低コストでフルカラー印刷

特長 3 1m21cm*3のスリムなボディ、 便利なオプション機能も充実。

「ORPHIS Xシリーズ」は、従来機種に比べ約2/3の横幅1m21cm*3のスリムなボディを実現しました。また、プリントと同時に「折り」や「綴じ」などの仕上げまでを一括処理できる多機能フィニッシャーをはじめ、高速スキャナーやICカードによるユーザー認証など、多様なニーズに合わせて拡張することができるオプション機能も充実しました。

*3 「ORPHIS Xシリーズ」単体使用の場合。



作業時間を大幅短縮、
一括処理で企業内印刷をサポート

Q 厚生年金基金からの脱退の経緯と、特別損失の計上について教えてください。

A

当社が従業員の年金を充実させるために加入していた「東京文具工業厚生年金基金」は、複数の事業所が加入する総合設立型の厚生年金基金です。同基金は加入員数に対する年金受給者数の割合が増加傾向にあり、給付支出が掛金収入を上回る状態が続いています。また、年金資産の運用状況も悪化しており、不足金解消のための特別掛金が発生しています。

今後、この特別掛金の負担増も予想されるため、当社は基金の解散に向けて活動してまいりましたが、必要数の賛同が得られず任意脱退することにいたしました。脱退にあたっては、従業員への説明と賛否の確認を8月中旬に終え、8月25日に脱退を決議し翌26日に基金に対して申請を行いました。当社の脱退は9月17日開催の基金の代議員会で承認されました。脱退に伴い基金の積立不足分に対して応分の負担をする必要があり、当社は脱退時特別掛金として約58億円を基金へ一括納付し、当中間期に特別損失として計上しました。

Q 理想科学の生産・品質に関する方針や体制はどのようになっていますか。

A

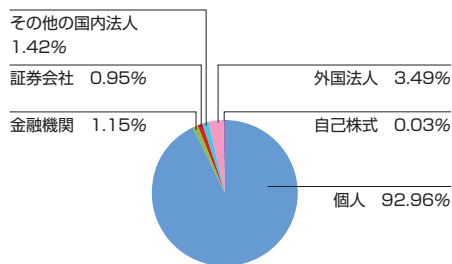
より良いものをきちんとつくり、より精度の高い製品づくりに挑戦する。当社はこの精神のもと、お客様に常に最良の品質をお届けするための徹底した生産・品質管理を行っています。また、印刷機本体からインク・マスターなどの関連消耗品までの自社一貫生産により印刷システム全体の最適化を図り、高い印刷品質を実現しています。なかでも、デジタル印刷機用のインクでは、標準で67色のカラーインクを用意しているほか、注文に応じてお好みの色のインクを提供する「オーダーカラー生産システム」を導入し、お客様にご活用いただいています。



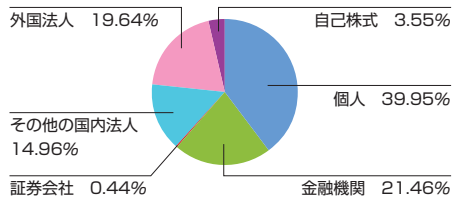
当社では、国内3カ所の生産拠点を軸に海外生産拠点を含めた「生産物流システム」のもと、世界150以上の国々のお客様に、ムダなく効率的に地域のニーズに合わせた多様な製品を提供しています。

■ 発行可能株式総数	67,840,000株 (前期末比 増減なし)
■ 発行済株式の総数	26,643,166株 (前期末比 増減なし)
■ 株主数	3,383名 (前期末比23名減少)

■ 株主数比率



■ 株式数比率



■ 大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社理想社	2,470	9.27
財団法人理想教育財団	1,330	4.99
羽山 昇	1,211	4.54
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	1,199	4.50
理想科学工業株式会社	947	3.55
理想科学工業従業員持株会	906	3.40
羽山 明	860	3.23
ザシルチェスターインターナショナルインベスターズ インターナショナルバリュー エクイティートラスト	826	3.10
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエスタックスエグゼクティブベンジションファンズ	804	3.01
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	783	2.94

(注)1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成21年7月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
シルチェスターインターナショナルインベスターズリミテッド	2,938

3. アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	1,412

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒108-8385
東京都港区芝五丁目34番7号
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,985,384円
- 従業員数 1,718名(グループ全体 3,261名)
- 連結子会社 24社(国内5社 海外19社)
- 役員

代表取締役社長	羽山 明
常務取締役	高橋 靖宏
常務取締役	国谷多可史
取締役	阿部 和男
取締役	五十嵐秀隆
取締役	遠藤喜八郎
取締役	藤岡 秀則
取締役	石橋 英悟
取締役	岡田 良隆
取締役	高橋 康信
常勤監査役	谷口 隆
常勤監査役	山本 邦明
監査役	鈴木 瀧夫*
監査役	飯塚 良成*

(注) * 印は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

理想科学に関する様々な情報は ホームページでご覧になれます。

当社ホームページは、製品・サービスや採用のほか、会社情報や環境への取り組みなど多くの情報を発信しています。財務・IR情報コーナーの「株主・投資家の皆様へ」では、関連するニュースやデータをはじめ、決算短信や有価証券報告書、内部統制、コーポレートガバナンス、株式手続きなど様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

■ ホームページ
<http://www.riso.co.jp/>



■ 株主・投資家の皆様へ
<http://www.riso.co.jp/home/kabu/>

◆ 本資料の記載情報

本資料におきましては便宜上、第2四半期累計期間を「中間期」と表示しております。

◆ 今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載URL	http://www.riso.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル 電話 03-5441-6611

■ 株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため当社が開設した特別口座
にご所有の株式が記録された株主様は、特別口座の口座管理
機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出
ください。

配当金の「支払通知書」を年1回送付いたします

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律
第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金に
ついて、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した
「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初
に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振
込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している
「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使
用いただくことができます。

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス

<http://www.riso.co.jp/>



理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル

証券コード 6413

本中間報告書は、環境にやさしい大豆インキと、
FSC認証紙を使用しております。